

平成24年度第2回 函館市観光基本計画策定検討委員会 会議録

■ 開催概要

開催日時：平成24年11月26日（月） 13:30～15:30

開催場所：函館市役所8階 第1会議室

出席委員：木村委員，市根井委員，蝦名委員，遠藤委員，折谷委員，黒川委員，
國分委員，全委員，中野委員，西村委員，藤森委員

欠席委員：和泉委員，奥平委員，小林委員，田中委員

函館市：観光コンベンション部長，観光振興課長

(社)日本観光振興協会：全研究員

■ 次第

- 1 開 会
- 2 討 議
- 3 そ の 他
- 4 閉 会

■ 討 議

(木村委員長)

本日は「計画期間」，「目標設定」，「観光振興戦略形成に向けたカテゴリ区分の考え方」の3点について議論をし，新計画の方向性を示していきたい。

まず計画期間について，現計画は10年という設定だが，国の観光立国推進基本計画は5年となっている。平成27年度には新幹線開業という大きな節目もやってくるので，計画期間の考え方についてはここで整理しておきたい。

(中野委員)

期間については2年ほど前から観光アドバイザー会議でも議論してきているが，この10年で観光を取り巻く状況は激変してきており，変化に対応できていない部分もあったかと思う。目標数値を修正したらどうかといった議論もあったほどだ。仮に10年で設定したとして，途中で中間評価をして目標修正できるような形がいいと思う。

(木村委員長)

確かに10年という時間は長いですが，計画期間を5年にしたとすると，2，3年後にはまた次の計画を立てる準備をしなければならず，統一感のある方向性が維持できなくな

ってしまう可能性がある。現計画においては、その点を解消するため、観光アドバイザー会議において中間評価を行い、後半の計画の推進に関して一定の整理をしてきたところである。

もし異論がないようであれば、基本的には10年という枠組みは維持したい。10年の長期ビジョンを計画全体の方向性として維持しつつ、5年後にチェックが可能なアクションプランを計画の中に取り入れるということではいかがだろうか。

(遠藤委員)

10年の間に新幹線の開業などもあり、かなり状況は変わってくると思うので、中間評価の考え方を取り入れておくのは大事なことだと思う。

(藤森委員)

大きな目標を立てて事業を進める場合、長期スパンが必要なハード整備の部分など、行政では一気に予算を組むことがなかなかできない。また、新幹線開業により自ずと変化が求められてくるはずだし、国の施策の変化も大きいので、10年を基本としつつそうした変化に柔軟に対応できるような枠組みが望ましい。

(木村委員長)

現計画が見直しの可能性があることを前提に策定されたことを受け、観光アドバイザー会議が設置されたわけだが、今回5年を節目に進捗確認をするのであれば、同じように観光に関わる有識者らによる議論の場の常設が必要となる。

(折谷委員)

現計画が策定された10年前は、新幹線開業はかなり先の出来事だという認識があったが、今ではもう目の前まで来ている。5年後というのはそれほど先のことではないので、そこで方向性の確認ができるような仕組みはやはり必要だと思う。

(木村委員長)

現計画も必要に応じて内容の見直しを行うという記載になっているが、いつ見直しをするかといった限定はしていない。次期計画では、10年を計画期間としながら5年を一つの区切りにして中間評価をするということで結論としたい。

次に、目標設定についてだが、前回の委員会での意見を集約すると、量的目標と質的目標の両方を盛り込んでいくべきとのことであったかと思うが、この点についてご意見をお聞かせ願いたい。

(國分委員)

観光というのは一つのツールだと考えている。何のための観光振興かと考えたときに、やはり経済に繋がる部分が非常に大きい。満足度など質的な部分を定量化することはなかなか難しいが、観光客の皆さんがこの街で使ってくれるお金が満足感やサービスに直結すると考えれば、それが質的評価に繋がってくる。観光消費額がある程度質的評価の指標になると思う。

(木村委員長)

経済効果を質としての見方に変えていくといった國分委員の考え方は、計画を具体的に実行していく立場の方達からすればインパクトのある目標だと思う。経済的な指標の導入については目標設定において一つのポイントになる。

(西村委員)

過去に到達したことの無い入込客数を目標にしたとしても、人口が減少していく中では達成が難しい。そうなれば、観光消費額をいかに上げていくかがポイントになる。単純に函館に来た観光客の人数だけを指標にするのはあまり意味がなく、一番お金を使う宿泊客数に対する目標設定もきちんと考えていくべきだ。

(木村委員長)

事務局に質問だが、函館市としても観光客の宿泊日数を増やし経済効果を高めるといった議論をしていると思うが、その点についてはどのように考えているのか。また、入込客数のカウント方法はどのようになっているのか。

(観光振興課長)

宿泊客は観光入込客全体の3分の2を占めており、経済波及効果について考えた時に、やはり宿泊日数を伸ばす取り組みは重要だと認識しており、滞在型観光の促進には現状も取り組んでいるところである。

入込客数のカウント方法についてだが、函館の場合は観光客が来函する際の交通手段が比較的はっきりしていることから流入調査という手法を用いて集計しており、バス、JR、自家用車、航空機、フェリーの5つの運送形態について、それぞれ集計を行い算出している。

(木村委員長)

現計画では650万人という入込目標を掲げているが、設定当初から下がり続けている。国内の人口がどんどん減少していくこれからは、ある程度の観光客数を維持しながら、観光消費額を今よりも増やしていくという意識を持たないといけない。

また、前回委員会で議論に上がっていた国内、海外の考え方についてだが、観光庁では海外の観光客を積極的に誘致していこうという方向性が示されており、この地域でもそういった考え方を取り入れていきたいと考えている。

(市根井委員)

先週、日本観光振興協会主催の通訳ガイド養成講座に参加してきたが、札幌の通訳ガイドの方達から外国人観光客からは函館はあまり評判が良くないという話を聞いた。人の対応が良くないと感じているようだ。数値目標を立てることも非常に大事だが、受け入れ側の市民の意識改革も非常に大切だと感じている。

(遠藤委員)

函館への海外観光客の8割は台湾から来ている。そのほとんどが団体客となっており、個人客の割合は非常に低い。旅行形態によって受け入れ側のあり方も違ってくる。

(全委員)

海外に関してはリピーターを増やすことが重要。リピーターになる人はやはり富裕層だと思う。そういう方々に満足してもらい、もう一度来たいと思っていただくには質の向上が要求されてくる。子どもから大人まで、市民の皆さんが街に誇りを持つことが大事だ。

もう一点、美しいまちづくり検討委員会で提言された都市形成の考え方に関してだが、観光都市として、観光資源だけに頼らない魅力あるまちを目指していかなければならないと考えている。残念だと感じているのが、駅前・大門地区。JRを降りて駅から函館の街を見ると、がっかりすると思う。いち早くこのエリアを何とかしなければと感じている。

(木村委員長)

海外からの観光客の受け入れについては、質と量の両方について目標を設定したいと思う。特に質の部分については、将来的な市場の拡大のことを考えるとここで落とすわけにはいかない。国内の経済指標全てが下降線にある中、海外の方に来ていただくという発想を計画の中でもしっかり抑えていかなければならない。

(中野委員)

先週、横浜でビジットジャパンのトラベルマートが開催されたが、5年ほど前からこのイベントに参加しており、そこでは色々な国の方達と話をする機会がある。そこで感じたことは、3年後の新幹線開業については非常に影響が大きいということだ。東アジア、東南アジアに限らず、特に欧米の方達は滞在型・個人型の旅行が多いので、ジャパンレールパスを利用していることが多い。拠点を東京に置くとしても、乗り放題のレールパスを使って色々な所に観光に出かけることができる。函館にもこのパスを使って来ることはでき

るが、乗り継ぎが必要なのがネックになっている。トラベルマートの場でも、3年後に新幹線が函館まで開通することを伝えると皆さん目を輝かせていた。そうなる和我々も函館をPRしやすくなる。

また、函館の情報が全然伝わっていないのが現状だとも感じている。先ほどのトラベルマートでも、来たことがある方は函館の街を絶賛するが、その一方で函館のことを全く知らない方も多く、情報を発信し続けていくことが大事だと感じている。

現在は国内旅行者が約90パーセントを占めているが、国内人口の減少に合わせ国内旅行者も減少してきているため、相対的に外国人旅行者の割合が高くなってきている。国内からの旅行者は維持しながら、海外観光客については少しでも伸ばしていく方向で考えていくべきだ。

意味合いは違うが、20年前は団体旅行8割、個人旅行2割と言われていたが、現在は逆転している。そういう意味では、この先20年、30年先になるかもしれないが、国内客5割、海外客5割といった構成比の観光都市になる可能性がないわけではない。そういうことも考えながら目標の設定をしていければと考えている。

(木村委員長)

観光庁が掲げている観光立国推進基本計画の中でも、訪日外国人旅行者数の増加と満足度のアップについて言及されている。函館市においても、訪日外国人旅行者に関する数値目標は設定することにしたい。

(市根井委員)

函館市では大型客船の誘致を積極的に進めていると思うが、現状では受け入れ側の通訳ガイドが足りていない。函館の場合、外国人観光客をもてなすための受け入れ側の人材養成が必要不可欠だと思う。それをなくしてただ函館に来てくださいというやり方では、実際に来たお客様に対して函館の良さを伝え、リピーターになっていただくような接客はできないと思う。

(木村委員長)

函館は観光都市として色々なサービスを提供する立場にある。それらに目標を設定することで、行政もそれに向かって色々な施策を考えていくことになると思うので、やはり外国人観光客に関しても質的・量的目標を設定するのが望ましい。

(黒川委員)

国においては、訪日外国人旅行者数について1800万人という具体的な目標数値が示されているが、函館では現状でどのような数字を掴んでいるのか。

(観光振興課長)

宿泊施設への聞き取りにより、外国人旅行者の宿泊者数をカウントしている。平成23年度は震災の影響で約12万人であったが、前年の22年度は約16万人となっている。現在、24年度上期の集計をしているところだが、震災前の22年度並の数字に戻りつつある状況である。22年度の国別については、台湾が最も多く約9万人、続いて韓国が約2万5千人、次に中国、香港と続いている。

(木村委員長)

国においては、国際会議、コンベンションに関する量的目標が設定されている。今後、新しくアリーナの建設が想定されていることを考慮すると、この点についても十分考えていかなければならない。

ここまでの議論のまとめだが、今までどおり量的目標の設定は基本的に必要なものであるという認識のもと、個別に目標に設定しなければならない項目として、「宿泊者」、「外国人観光客」、「コンベンション」の3つが挙げられ、それぞれに量的・質的目標の設定に関する議論が必要だということであった。

ここで一点確認しておきたいが、量的目標の一番分かりやすい指標として観光入込客数を置いてきたが、今後も指標として使えるのかどうか、これについて皆さんのお考えをお聞かせ願いたい。

(西村委員)

外国人宿泊者数を見ると、上期が少なく下期が多くなっている。これには、上期に国内宿泊者が多く、その時期はなかなか受入れができないといった理由がある。そのため、今の時点で上期の外国人宿泊者が10万人、20万人という数字には決してならない。国内客の入込客数を増やしていくということになればなおさらで、簡単に海外からの宿泊者数が3倍、4倍とはならないというのが現状だ。

(藤森委員)

入込客数については、毎年継続して同じ方法で集計を取っているとのことなので、その数字をある程度基準にして5年後、10年後の目標を立てていくのが最も分かりやすい目標設定の一つではあると思う。

(黒川委員)

入込客数については、これからの10年間を考えるとやはり新幹線開業の影響が大きい。そこで、開業効果をどう切り分けて考えていくかという問題が出てくる。数値目標を立てたところで、3年後に新幹線が開業した結果、目標が達成できたというだけでは何にもな

らず、今度はその数字を維持しなければならないという考え方が出てくる。

(木村委員長)

その視点は、先ほどの中間時点での見直しの議論にも繋がってくる。現計画でも新幹線開業効果について想定はされているが、その先どうすべきかについてはここで議論していかなければならない。

(遠藤委員)

観光客と宿泊客はそもそも別のものとして考えるべきだ。観光客という見方をすれば、乗り入れた人員を入れ込むことでそれなりの数字が出来てしまう。それが実態としてどれほど宿泊しているのかはまた別の話だ。

(西村委員)

確かに、新幹線を降りてそのままバスに乗り込み洞爺湖などへ向かうとすれば、そのカウント自体の意味がなくなってしまう。

(中野委員)

入込客数については、函館市が長年同じ手法で統計を取っていることに意味があるので、今後も比較のため数字は抑えておくべきだと思う。

(木村委員長)

入込客数については、これまで継続して集計を取ってきたものであり、それを一つの指標として様々な施策に取り組んできたという経緯もあるので、ベースに置きながら今後の議論を進めていくこととしたい。

次に、最後の議題である「観光振興戦略形成に向けたカテゴリ区分の考え方」についてだが、目標設定の議論の中にもあった国内、海外の分別のように、もう少し範囲を区切って議論できるようにした方がいいのではないかという意見を踏まえ、今回議題を設けさせていただいた。

市内エリア区分についてだが、西部地区、駅前・大門地区、五稜郭地区、湯の川地区とそれを結ぶ沿道区域という新しい概念は、美しいまちづくり検討委員会で導入されたものであり、この度、市に対して提言させていただいたものだ。

それぞれの地区については、観光の観点からも議論すべきなのではないかと感じている。それにより、もっとはつきりとしたアクションプランにつながるような考え方が出てくると思う。

現計画でもエリア区分については触れられているが、そこでは合併後の総合的な観光政策の立案という視点に一つの特徴があった。今回の計画では、先ほどお話した4つの地区

とそれを繋ぐ沿道区域に、豊富な観光資源を持つ旧4町村エリアを加えた議論をしていきたい。

また、はこだて観光圏という概念が生まれたことから、道南全域の観光と函館の観光をうまく結び付けていくといった方向性も持たせなくてはいけない。

(遠藤委員)

国内に関しては、道内と道外に分けて考えることができると思う。

道内については、車を中心とした移動が主だが、先日大沼公園 IC ができたこともあり、そのあたりの動きについても注目していくべきだ。

道外からの移動手段については、JRと航空機に大きく分かれると思う。上信越、北関東の方々が新幹線の開業により、どのくらいJRに流れてくるのか。両者の料金設定にもよると思うが、その辺の見極めも大事になってくる。

海外に関しては、細かい区分けをするよりも東南アジア、ヨーロッパなど大枠での分類をするぐらいがいいのではないか。

(國分委員)

区分割については、できればなるべく細分化していくべきだと考えている。エリア区分については、駅前・大門と五稜郭では全然特色が違うし、すでに地域の方々が一生懸命自分達の地域を盛り上げるために活動されているので、それに合った施策を作っていくべきだと思う。

また年代によっても魅力を感じる場所が全く違ってくると思うので、そういう観点も含め、細かく分類していかないと具体的なアクションプランができないのではないだろうか。

(蝦名委員)

今のお話にもあったように、年代によって訪れる地区は変わってくると思う。逆に年代問わず人気のある地区というのは必ず人が流れてくるので、そこに集中的に繋げていけるような流れを形成できると結果的に函館全体にとってプラスになると思う。

(木村委員長)

議論のポイントを絞っていくためにも、今まで意見のあった区分については一度設定してみることにしたい。どこまで細分化できるかどうかは、基礎調査とも大きく関係してくると思うが、今後はそういった方向で具体的に議論を進めていくということで整理したい。

ここで本日の委員会で検討してきたことについて振り返りをさせていただきたい。まず1点目の「計画期間」についてだが、これは基本的に10年とすることで確認させていただいた。ただし、今後の情勢の変化を踏まえ、スタートアップの5年間についてはア

クシヨンプランのような具体的な部分にまで踏み込んだ形となるよう考えていくということであった。

2点目の「目標設定」についてだが、継続的な指標としての入込客数を置きつつ、そのうえで「宿泊者」、「外国人観光客」、「コンベンション」の3つに対するそれぞれの量的・質的目標の設定をしていくということであった。

3点目のカテゴリ区分についてだが、大きくは「海外」、「国内」、「市内エリア」の3つのカテゴリについて、それぞれ細かくいくつかに分けて考えていくということであった。

次回以降、詳細部分の議論に入っていくことになるので、この3つの視点については委員会の中でしっかり共有しておきたい。

それでは、本日の討議についてはこれで終了いたします。

ありがとうございました。

■ その他

日本観光振興協会より、「函館観光に関するイメージ調査」について資料配布および概要説明。

■ 閉 会